

DV被害防止支援対策の見直しを

倉部 光世 (市民ネット)



配偶者やパートナーから暴力を振るわれるドメスティック・バイオレンス(以下DV)、性犯罪、ストーカー行為、セクシュアル・ハラスメントなど女性に対する暴力は、その人権を著しく侵害するもので、男女共同参画社会の形成上、克服すべき重要な課題である。

Q DV防止基本計画は他の計画と併用されているが、本市のDV被害関連の相談状況を伺う。

A 昨年実績で相談は延べ47回、うち新規は29回。個々の案件に对应し、関連部署、警察、学校、病院、保健所などと情報共有し、対応している。

Q 県の指導で専門婦人相談員の設置が必要とされている。当市は未設置であるが、近隣市町との連携、協会を通じた情報共有ができ、職員負担が減るメリットがあるが、検討状況は。

A 今後の国の動向を注視し、DVなどの相談体制のあり方を継続して検討していく。

Q DVをしない、させない、見逃さない地域づくりが必要である。相談しやすい体制づくりをどのように推進するのか。

A 当事者への配慮の上、ホームページや広報などによる周知を行う。また、民生児童委員や地域の見守り組織へも周知啓発活動に努め、安心して相談できる体制として、ホットラインの導入、予約による相談対応、面談用個室の確保など整えていく。

他に「温暖化対策と共にこれからの持続可能な公共施設を考える」について質問しました。



菊川市財政問題を考える

織部 光男 (市民ネット)



政府は、プライマリーバランスの黒字化目標を5年延ばし、2025年とした。財政健全化を放棄したように感じる。政府の負債はGDP比240%である。学者は、60%以内は安全、90%は危険、200%以上は頭がおかしいほどと発言している。日本銀行が破綻するとう本を国会議員自らが書いた方もいる。財政の健全化なくして持続可能な自治体経営は不可能である。増田レポートでは約900の自治体が消滅するとあるが、その原因は財政破綻だと思ふ。市民は、負債を先送りして無謀な事業を行うことは許さないと、菊川市の財政について質問する。

Q 菊川市の29年度単年度決算では赤字であった。この要因と赤字額は。

A 2億5136万5000円の赤字であった。

Q 広報菊川には、市の財政状況を市民一人当たり換算すると収入は4万3826円、支出は36

万1371円、借金は61万2367円であった。これを29年度の償還金と同じ状態で支払っていくと、何年で返せるのか。

A 約10.2年となる。

Q 公共施設等総合管理計画が平成29年3月に制定された。この計画書の中には、今後40年間で見込まれる費用は、1747億円と明記されている。この管理計画事業に29年度歳出の何%を使い、その金額は。

A 計画の対象の事業を普通会計の普通建設事業に分類されるものとして金額を集計すると、平成29年度決算では、15.5%となる。

他に「原発問題を問う」について質問しました。

